



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	78,459	3.1	2,818	33.3	3,535	19.9	2,708	27.7
28年3月期第1四半期	76,118	3.0	2,113	△3.7	2,948	10.4	2,120	18.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,308百万円 (△64.9%) 28年3月期第1四半期 3,723百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.86	16.83
28年3月期第1四半期	12.86	12.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	242,239	135,770	53.9
28年3月期	247,919	135,743	52.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 130,557百万円 28年3月期 130,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となり、1株当たり年間配当金は14円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	3.1	5,000	△0.7	6,000	0.7	3,800	△5.4	23.65
通期	320,000	2.7	11,100	0.1	12,500	△1.3	8,100	△1.5	100.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	165,048,018 株	28年3月期	165,048,018 株
29年3月期1Q	4,291,887 株	28年3月期	4,290,141 株
29年3月期1Q	160,686,556 株	28年3月期1Q	164,918,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想)

平成28年6月29日開催の第192回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 7円00銭(注1)  
 期末 7円00銭(注2)
2. 平成29年3月期の通期業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 50円41銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は14円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られるものの、可処分所得の伸び悩みから個人消費は力強さを欠く状況が続きました。新興国諸国における経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題による影響などの懸念材料もあり、景気の動向は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループはお客様の多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう日々取り組んでまいりました。今年度においても、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針の下、コスト削減と販売の拡大に努めるとともに、グループ全体の事業基盤の強化を進めております。本年4月には、当社グループのニップドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社を全株式を取得したことにより、大和フーズ株式会社が当社の連結子会社となりました。

なお、当社は「千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業」に伴い、現本社所在地に三菱地所株式会社と共同でオフィスビル（地上16階/地下2階、延べ面積約43,600㎡）を建設、千代田区麹町に本社ビルを新築のうえ、本年8月に移転する予定であります。これを機に、さらなる成長を目指して経営課題に取り組んでまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は784億5千9百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は28億1千8百万円（同133.3%）、経常利益は35億3千5百万円（同119.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8百万円（同127.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①製粉事業

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した新製品の開発、提案営業の推進、技術講習会の開催など活発な営業活動を展開して販売の拡大を図りました。販売環境は厳しかったものの、小麦粉の売上高は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で7.1%引き下げられたことに伴い、7月から業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は254億7千9百万円（前年同期比100.3%）、営業利益は11億1千4百万円（同156.0%）となりました。

## ②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催等、きめの細かいマーケティング活動を継続的に実施した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、店頭での売場提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めましたが、厳しい環境下、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズの全面リニューアルを実施し、販売は好調に推移しました。また、家庭用食品で好評の「おいしく、食で健康に」をテーマとした「オーマイPLUS」シリーズを冷凍食品へも展開し、糖質を抑えた冷凍パスタや食物繊維を豊富に含む冷凍パンケーキなど、新たな需要の掘り起こしを図っております。トレー入り米飯や主食とおかずがワンプレートになった「オーマイよくばりプレート」シリーズの販売も好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は447億9千2百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は15億9千8百万円（同121.8%）となりました。

## ③その他事業

ヘルスケア事業は、アマニ関連商品の需要が落ち着いたことから、売上高は前年同期を下回りました。また、ペットケア事業の売上高は前年同期を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は81億8千6百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は1億5百万円（同111.8%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ56億8千万円減少し、2,422億3千9百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が25億1千万円、原材料及び貯蔵品が24億1千6百万円、投資有価証券が18億5千4百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57億6百万円減少し、1,064億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が27億6千4百万円、未払法人税等が20億7千3百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、1,357億7千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が14億2千万円増加し、その他有価証券評価差額金が12億9千6百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,432	22,248
受取手形及び売掛金	41,775	39,264
商品及び製品	14,955	14,647
仕掛品	42	38
原材料及び貯蔵品	18,029	15,613
その他	4,003	3,798
貸倒引当金	△221	△157
流動資産合計	101,017	95,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,907	29,241
機械装置及び運搬具(純額)	17,319	17,199
土地	34,239	34,352
建設仮勘定	3,035	3,251
その他(純額)	1,739	1,787
有形固定資産合計	85,242	85,833
無形固定資産		
のれん	181	763
その他	651	645
無形固定資産合計	833	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	55,370	53,516
その他	5,768	6,344
貸倒引当金	△313	△316
投資その他の資産合計	60,826	59,543
固定資産合計	146,902	146,786
資産合計	247,919	242,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,976	25,211
短期借入金	24,685	25,688
未払法人税等	2,770	696
賞与引当金	528	504
その他	15,680	14,811
流動負債合計	71,641	66,914
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,387	11,119
退職給付に係る負債	5,972	5,823
役員退職慰労引当金	930	857
その他	12,243	11,755
固定負債合計	40,534	39,555
負債合計	112,176	106,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,669	10,669
利益剰余金	91,834	93,254
自己株式	△2,354	△2,356
株主資本合計	112,389	113,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,915	18,619
繰延ヘッジ損益	△38	△75
為替換算調整勘定	608	323
退職給付に係る調整累計額	△2,293	△2,118
その他の包括利益累計額合計	18,192	16,749
新株予約権	117	137
非支配株主持分	5,043	5,074
純資産合計	135,743	135,770
負債純資産合計	247,919	242,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	76,118	78,459
売上原価	56,630	57,285
売上総利益	19,488	21,173
販売費及び一般管理費	17,374	18,355
営業利益	2,113	2,818
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	753	656
その他	224	297
営業外収益合計	995	974
営業外費用		
支払利息	98	81
為替差損	—	138
その他	62	37
営業外費用合計	160	256
経常利益	2,948	3,535
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	111	383
特別利益合計	111	384
特別損失		
固定資産除売却損	75	65
建物解体費用	—	70
その他	3	44
特別損失合計	79	180
税金等調整前四半期純利益	2,980	3,740
法人税、住民税及び事業税	470	659
法人税等調整額	389	328
法人税等合計	860	988
四半期純利益	2,119	2,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	2,708



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,119	2,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	△1,295
繰延ヘッジ損益	14	△36
為替換算調整勘定	23	△280
退職給付に係る調整額	75	175
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△6
その他の包括利益合計	1,603	△1,443
四半期包括利益	3,723	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,701	1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	21	42

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	42,976	68,370	7,747	76,118	—	76,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	540	134	675	558	1,233	△1,233	—
計	25,934	43,111	69,045	8,306	77,352	△1,233	76,118
セグメント利益	714	1,312	2,026	94	2,121	△7	2,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,479	44,792	70,272	8,186	78,459	—	78,459
セグメント間の内部売上 高又は振替高	567	199	766	483	1,250	△1,250	—
計	26,047	44,991	71,038	8,670	79,709	△1,250	78,459
セグメント利益	1,114	1,598	2,712	105	2,818	△0	2,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。